

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第75期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 Chief Executive Officer 荻野博一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 Chief Administrative Officer 加藤一弘

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8011

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 Chief Administrative Officer 加藤一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	102,784	108,120	225,424
経常利益	(百万円)	2,139	6,732	20,373
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	463	4,524	14,098
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	142	2,483	13,503
純資産額	(百万円)	176,385	173,815	181,294
総資産額	(百万円)	218,600	246,579	258,276
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	2.76	27.74	84.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.7	70.5	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,888	11,740	15,286
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,366	2,001	25,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,034	3,179	2,550
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	48,692	49,535	43,061

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間(当期)純利益金額」を算定しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、日本では㈱イー・スタッフ保険サービスを㈱イー・スタッフに吸収合併、北米ではアンブスリーディ LLCを日本光電デジタルヘルスソリューションズ LLCに吸収合併しました。

なお、その他の地域では、本年2月に日本光電アラビアRHQ LLCをサウジアラビアに設立、本年9月に日本光電アドバンスドテクノロジーセンタ㈱をインドに設立していますが、当中間連結会計期間末において資本金の払込が完了していないため連結の範囲に含めていません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間において、各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性が長期化し、グローバルで保護主義・分断化が拡大する中、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、物価や賃金の上昇により経常赤字の割合が増加するなど、厳しい経営環境が続きました。海外では、米国での公的医療保険の予算削減案や中国での景気減速等はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2024年度からスタートした3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進しました。医療機器の設備投資に慎重な動きは見られたものの、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、診療所、私立病院、官公立病院市場が堅調に推移し、大学市場の売上も前年同期並みを維持しました。商品別には、生体計測機器が好調に推移し、治療機器、その他商品群は前年同期並みとなりました。一方、生体情報モニタは前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は668億8千万円（前年同期比1.0%増）となりました。

海外市場においては、北米、欧州、アジア州他で好調に推移しました。為替およびアドテック(株)連結の影響を除いても二桁成長となりました。北米では、アドテック(株)を含む脳神経系群に加え、人工呼吸器が大幅増収となり、二桁成長となりました。生体情報モニタは好調だった前年同期実績を下回りました。中南米では、メキシコ、コロンビアを中心に減収となりました。欧州では、イタリア、トルコ、スペインを中心に好調に推移しました。アジア州他では、タイ、ベトナムが好調だったほか、モロッコでの大口商談の受注もあり中近東・アフリカが大幅増収となりました。商品別には、生体計測機器が大幅増収、治療機器が二桁成長となりました。生体情報モニタ、その他商品群は、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円ベースでは前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は412億4千万円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,081億2千万円（同5.2%増）となりました。利益面では、増収およびアドテック(株)連結の効果に加え、自社品の売価アップやコストダウン、在庫評価減の減少等により売上総利益率が改善したことから、営業利益は67億4千1百万円（同31.8%増）となりました。また、為替差損の減少により、経常利益は67億3千2百万円（同214.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は45億2千4百万円（同876.7%増）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	26,053	+ 21.3
生体情報モニタ	37,559	2.4
治療機器	26,287	+ 7.5
その他	18,220	0.9
合 計	108,120	+ 5.2
機器	49,877	0.2
消耗品・サービス	58,242	+ 10.3
（参考）地域別売上高		
国内売上高	66,880	+ 1.0
海外売上高	41,240	+ 12.9
北米	22,317	+ 15.7
中南米	2,007	9.8
欧州	6,204	+ 8.1
アジア州他	10,711	+ 15.3

区 分	内 容
生体計測機器	脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど
生体情報モニタ	心電図、呼吸、SpO ₂ （動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
治療機器	除細動器、AED（自動体外式除細動器）、人工呼吸器、心臓ペースメーカー、麻酔器、人工内耳、自動心臓マッサージ装置、関連の消耗品（電極パッド、バッテリー、アブレーションカテーテルなど）、保守サービスなど
その他	血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品（試薬など）、設置工事・保守サービスなど

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（日本）売上高は672億5千万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は58億5千6百万円（同34.8%減）となりました。

（北米）売上高は240億6千1百万円（同17.7%増）、セグメント利益は8億4百万円（前年同期は14億1千万円の損失）となりました。

（その他の地域）売上高は168億9百万円（同7.9%増）、セグメント利益は4億4千万円（同1,301.2%増）となりました。

（セグメント利益）セグメント利益合計（棚卸資産の調整額、のれんおよび無形固定資産の償却費を除く）は、71億1百万円（同6.6%減）となりました。

報告セグメントは、当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ116億9千6百万円減少し、2,465億7千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ97億6千万円減少し、1,733億2千4百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円減少し、732億5千4百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の減価償却や為替換算の影響などによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億1千7百万円減少し、727億6千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、賞与引当金および未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億7千9百万円減少し、1,738億1千5百万円となりました。これは、ニューロードバンスド(株)の株式を追加取得したことによる資本剰余金の減少および為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ35.47円減少して1,065.64円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から1.0ポイント増加し70.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億7千4百万円増加して495億3千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ38億5千2百万円増の117億4千万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益67億3千2百万円、売上債権の減少134億2千7百万円、棚卸資産の増加41億8百万円、減価償却費21億6千4百万円、法人税等の支払37億8百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ13億6千5百万円減の20億1百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得11億1千6百万円、無形固定資産の取得8億9千万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ18億5千4百万円減の31億7千9百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払26億9百万円、預け金の減少72億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出74億3千3百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は33億3千9百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,944,000
計	395,944,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,961,960	170,961,960	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	170,961,960	170,961,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		170,961,960		7,544		10,482

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に 対する所有 株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	27,413	16.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,439	5.75
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	8,057	4.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	7,810	4.76
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	6,877	4.19
ジック プライベ-ト リミテッド シ - (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	6,244	3.80
GOVERNMENT OF NOR WAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	4,647	2.83
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	3,353	2.04
ピ-エヌワイエム アズ エ-ジ ティ クライアantz ノン トリ-ティ - ジャスデック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5 決済事業部)	2,860	1.74
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 JA共済ビル	2,710	1.65
計		79,414	48.41

- (注) 1 当社は自己株式6,923千株(持株比率4.04%)を所有していますが、上記の大株主からは除いています。なお、従業員向け株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式930千株は、当該自己株式には含まれていません。
- 2 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

- 3 2023年4月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、りそなアセットマネジメント株式会社が2023年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、保有株券等の数および株券等保有割合 (2023年3月31日現在)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5-65	1,846	2.09
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,193	4.75
計		6,040	6.85

当社は2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割していますが、上記保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

- 4 2025年5月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、バリューアクト・ジャパン・マスター・ファンド・エルピーが2025年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、保有株券等の数および株券等保有割合 (2025年5月14日現在)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バリューアクト・キャピタル・マネジメント・エルピー (ValueAct Capital Management, L.P.)	アメリカ合衆国、19801、デラウェア州ニューキャッスル郡、ウィルミントン、オレンジストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付		
バリューアクト・ジャパン・マスター・ファンド・エルピー (ValueAct Japan Master Fund, L.P.)	英領ヴァージン諸島、VG1110、トルトラ島、ロード・タウン、クレイグミュール・チェンバーズ、私書箱71	6,584	3.85
計		6,584	3.85

- 5 2025年6月16日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社が2025年6月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、保有株券等の数および株券等保有割合 (2025年6月9日現在)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,650	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,832	2.24
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,504	0.88
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	870	0.51
計		8,856	5.18

6 2025年9月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、sprucegroveグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2025年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、保有株券等の数および株券等保有割合 (2025年9月11日現在)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
sprucegroveグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Sprucegrove Investment Management Ltd.)	カナダ国オンタリオ州トロント181ユニバーシティアベニュー1300号 (181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7)	13,972	8.17
計		13,972	8.17

前事業年度末現在主要株主であったsprucegroveグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、当中間会計期間末には主要株主ではなくなりました。

7 2025年9月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、保有株券等の数および株券等保有割合 (2025年9月15日現在)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,400	1.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	5,255	3.07
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,732	1.60
計		10,387	6.08

8 2025年10月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、保有株券等の数および株券等保有割合 (2025年9月30日現在)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U.S.A.)	7,835	4.58
ファースト・イーグル・セパレート・アカウント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Separate Account Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105 U.S.A.)	725	0.42
計		8,560	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,923,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,983,300	1,639,833	
単元未満株式	普通株式 55,360		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,961,960		
総株主の議決権		1,639,833	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式930,000株(議決権の数9,300個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	6,923,300		6,923,300	4.04
計		6,923,300		6,923,300	4.04

(注) 従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式930,000株は、上記の自己株式等には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,428	34,841
受取手形及び売掛金	71,186	58,651
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	32,879	36,703
仕掛品	4,475	5,265
原材料及び貯蔵品	18,819	18,108
その他	12,801	5,421
貸倒引当金	505	666
流動資産合計	183,085	173,324
固定資産		
有形固定資産	29,270	28,753
無形固定資産		
のれん	12,938	11,331
その他	14,715	13,880
無形固定資産合計	27,653	25,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,701
退職給付に係る資産	7,251	7,401
その他	7,027	7,317
貸倒引当金	129	131
投資その他の資産合計	18,266	19,289
固定資産合計	75,191	73,254
資産合計	258,276	246,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	18,733
短期借入金	26,030	25,669
未払法人税等	3,832	2,751
賞与引当金	4,585	3,508
製品保証引当金	1,750	1,768
その他	16,311	15,938
流動負債合計	72,296	68,369
固定負債		
その他	4,685	4,394
固定負債合計	4,685	4,394
負債合計	76,981	72,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,663	3,938
利益剰余金	166,171	168,086
自己株式	13,707	13,633
株主資本合計	169,672	165,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,534
為替換算調整勘定	6,711	4,632
退職給付に係る調整累計額	2,079	1,711
その他の包括利益累計額合計	9,879	7,879
非支配株主持分	1,742	
純資産合計	181,294	173,815
負債純資産合計	258,276	246,579

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	102,784	108,120
売上原価	50,877	51,322
売上総利益	51,906	56,798
販売費及び一般管理費	1 46,791	1 50,056
営業利益	5,114	6,741
営業外収益		
受取利息	157	128
受取配当金	80	69
助成金収入	67	33
貸倒引当金戻入額		21
その他	173	211
営業外収益合計	479	464
営業外費用		
支払利息	16	146
投資有価証券評価損	17	82
為替差損	3,327	156
その他	93	87
営業外費用合計	3,454	473
経常利益	2,139	6,732
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	43	4
事業再編費用	182	
特別損失合計	231	4
税金等調整前中間純利益	1,908	6,732
法人税等	1,445	2,151
中間純利益	463	4,581
非支配株主に帰属する中間純利益		56
親会社株主に帰属する中間純利益	463	4,524

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	463	4,581
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	419	445
為替換算調整勘定	449	2,175
退職給付に係る調整額	351	367
その他の包括利益合計	321	2,097
中間包括利益	142	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	142	2,523
非支配株主に係る中間包括利益		39

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,908	6,732
減価償却費	1,925	2,164
のれん償却額	56	531
引当金の増減額(は減少)	1,011	894
退職給付に係る資産又は負債の増減額	524	700
受取利息及び受取配当金	237	198
支払利息	16	146
為替差損益(は益)	2,346	110
有形固定資産除売却損益(は益)	48	0
売上債権の増減額(は増加)	14,143	13,427
棚卸資産の増減額(は増加)	826	4,108
仕入債務の増減額(は減少)	2,337	999
その他	4,109	799
小計	13,050	15,412
利息及び配当金の受取額	204	156
利息の支払額	4	119
法人税等の支払額	5,362	3,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,888	11,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	5	
有形固定資産の売却による収入	6	4
有形固定資産の取得による支出	2,503	1,116
無形固定資産の取得による支出	1,032	890
その他	162	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,366	2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109	365
自己株式の売却による収入		1,616
自己株式の取得による支出	2,306	1,616
配当金の支払額	2,602	2,609
リース債務の返済による支出	17	18
預け金の増減額(は増加)		7,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		7,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,034	3,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,185	6,474
現金及び現金同等物の期首残高	49,877	43,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,692	49,535

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった㈱イー・スタッフ保険サービスは、同じく当社の連結子会社である㈱イー・スタッフを存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、当社の連結子会社であったアンブスリーディ LLCは、同じく当社の連結子会社である日本光電デジタルヘルスソリューションズ LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、両社を連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度に設立した日本光電アラビアRHQ LLCおよび当中間連結会計期間に設立した日本光電アドバンスドテクノロジーセンタ㈱は、当中間連結会計期間末において資本金の払込が完了していないため連結の範囲に含めていません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ソフトウェアチーム(有)については、決算日を3月31日に変更しています。当中間連結会計期間においては2025年1月1日から2025年9月30日までの9ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は中間連結損益計算書を通じて調整しています。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定に関しては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年12月3日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月29日より、当社および一部連結子会社の従業員(以下、「従業員」)を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」を導入しています。

(1) 取引の概要

従業員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者に対し当社株式を給付する仕組みです。将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託の信託財産として株式会社りそな銀行(再信託先:株式会社日本カストディ銀行)に金銭を信託し、当該信託はその信託された金銭により当社株式を取得します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間16億1千6百万円、930,000株です。

(希望退職者の募集)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、アボットメディカルジャパン合同会社との販売協力に関するパートナーシップ契約につきまして、2026年12月31日までの契約期間の満了後、契約を更新しないことを両社合意のもと決定しました。

これに伴い、アボット事業に従事する社員への「転職支援プログラム」に加え、国内における一定の年齢以上の社員を対象とした「ネクストキャリア支援プログラム」を実施することを2025年9月29日開催の取締役会において決定しました。

(1) プログラムの概要

対象会社：当社および国内グループ会社の一部
 対象者：「転職支援プログラム」
 国内でアボット事業に従事する所定の募集条件を満たす社員
 「ネクストキャリア支援プログラム」
 国内で一定の年齢以上など所定の募集条件を満たす社員
 募集人員：両プログラム合計で200名程度
 募集期間：2025年12月1日～2025年12月23日（予定）
 退職日：2026年1月31日（予定）

(2) 損失見込額

両プログラム実施に伴い発生する関連費用は、2026年3月期の連結会計年度において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未確定であるため、損失の見込額は未定です。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 給料手当	19,272百万円	20,492百万円
2 賞与引当金繰入額	2,730百万円	2,950百万円
3 退職給付費用	840百万円	695百万円
4 減価償却費	1,392百万円	1,697百万円
5 法定福利費	4,222百万円	4,306百万円
6 旅費交通費	1,798百万円	1,825百万円
7 研究開発費	3,186百万円	3,339百万円
8 運賃荷造費	1,037百万円	1,085百万円

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	34,057百万円	34,841百万円
有価証券	15,000百万円	15,000百万円
預入期間が3カ月超の定期預金	364百万円	305百万円
現金及び現金同等物	48,692百万円	49,535百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,600	31.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	2,499	15.0	2024年9月30日	2024年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式を1,196,300株取得しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が23億5百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2024年7月19日付で自己株式を5,500,000株、64億9千3百万円消却しました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が5千5百万円、利益剰余金が64億3千8百万円、自己株式が64億9千3百万円それぞれ減少しています。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が96億6千3百万円、利益剰余金が1,550億3千5百万円、自己株式が60億1千2百万円となりました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,609	16.0	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,624	16.0	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2025年7月1日をみなし取得日として、連結子会社であるアドテック株の親会社であるニューロードバンズ株の株式を追加取得しました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が57億3千万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が39億3千8百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	66,772	20,436	15,576	102,784		102,784
その他の収益						
外部顧客への売上高	66,772	20,436	15,576	102,784		102,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,973	1,173	335	16,482	16,482	
計	81,746	21,609	15,911	119,267	16,482	102,784
セグメント利益又は セグメント損失()	8,984	1,410	31	7,605	2,490	5,114

- (注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。
棚卸資産の調整額 2,340百万円
のれんおよび無形固定資産の償却費 166百万円
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	67,250	24,061	16,809	108,120		108,120
その他の収益						
外部顧客への売上高	67,250	24,061	16,809	108,120		108,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,658	1,502	462	15,623	15,623	
計	80,908	25,563	17,272	123,744	15,623	108,120
セグメント利益	5,856	804	440	7,101	359	6,741

- (注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。
2. セグメント利益の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。
棚卸資産の調整額 533百万円
のれんおよび無形固定資産の償却費 899百万円
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ニューロードバンスド㈱

事業の内容：医療機器の開発・製造・販売会社等の持株会社

(2) 結合日

2025年7月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2025年7月2日に「連結子会社株式の追加取得に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2025年7月1日（米国時間）付で、NeuroNewCo, LP（以下「NNC-LP」）からプットオプションを行使する旨の通知を受領し、当社はNNC-LPが保有するニューロードバンスド㈱の株式全て（28.6%）を追加取得しました。これにより、2025年7月1日をみなし取得日として、ニューロードバンスド㈱およびアドテック㈱は当社の100%子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,433百万円

取得原価 7,433百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

5,730百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2.76円	27.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	463	4,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	463	4,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,533	163,083

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益金額」「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間 - 千株、当中間連結会計期間 664千株です。

(重要な後発事象)

(借入金の借換え)

当社は、ニューロードバンスド株の株式取得関連資金として、2024年11月1日に取引金融機関4行から借入を実施しました。これらの借入金について、以下のとおり長期の借入への借換えを実施しました

目的

財務基盤の安定性の確保を高めること。

借入先

取引金融機関4行

借入金額

255億円

借入金利

変動金利

借入実行日

2025年10月31日

借入期間

10年

返済方法

元金均等返済

担保の有無

無

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・2,624百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・2025年12月1日

(注) 2025年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立 澤 隆 尚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。